

分類	工事関係書類	該当機	様式	作成者 発注者 受注者	提出 数量	提出時期	作成書類の扱い					マニ アル 関連 項番	押印が必 要な書類 ○	備考				
							契約係		監督員		受注者			検査時	成果品	紙	電子	どちらでも可
							提出	提出	提示	保管	確認			提出	発注者			
A 契約関係書類																		
契約書等	ア 契約締結時	※提示欄(○)は発注者が請求した場合とする。																
設計図書等	1 工事請負契約書	工事執行規則第10条	別記(第10条関係)	◎	※								○	※単社2通、JV構成員数+1通				
関係書類	2 保証証書	H31.3.29_局指第529号	金融機関等様式	◎	1									履行保証を定める場合。(単体企業のみ)				
	3 特定建設共同企業体協定書(甲)(写)	実務必携P1090 H13.3.22_建指第2289号	別記第3号様式	◎	1									甲型の特定建設共同企業体の場合				
	4 特定建設共同企業体協定書(乙)(写)	"	別記第4号様式	◎	1									乙型の特定建設共同企業体の場合				
	5 特定建設共同企業体協定書第8条に基づく協定書	"	別記第5号様式	◎	1									"				
	6 経常建設共同企業体協定書(甲)(写)	"	別記第6号様式	◎	1									甲型の経常建設共同企業体の場合				
	7 経常建設共同企業体付属協定書(甲)	"	別記第7号様式	◎	1									"				
	8 経常建設共同企業体協定書(乙)(写)	"	別記第8号様式	◎	1									乙型の経常建設共同企業体の場合				
	9 経常建設共同企業体協定書第8条に基づく協定書	"	別記第9号様式	◎	1									"				
	10 建設リサイクル法に関する協議書	実務必携P636 H14.5.29_建指第170号	別記第1号様式	◎	1									建設リサイクル法対象工事であり、再資源化等に要する費用及び解体 工事に関する費用が発生する場合				
	11 面工事に係る予定技術者調書	実務必携P99 R4.1.5_事調第888号	任意又は別記第3号様式を参 考	◎	1									契約時、入札参加資格申請時から変更がある場合のみ提出				
	12 特定の施工機械を保有している資料(又は賃貸借契約 の写し)	実務必携P1053,S55.2.1. 局指第36号、同P1059. H14.3.28_事調第2537号		◎	1									A7(コンクリート、アスファルト、レンガ、種子吹付機)の保有等を入札参加要 件とされた場合				
	13 設計図書(工事仕様書、特記仕様書、位置図、工事数 量総括表、設計図)	設計書作成要領		◎										契約担当提出日まで				
	14 発注者用参考資料(積算書、積算根拠資料、数量調 書)	"		◎										"				
	15 受注者用参考資料(見積参考資料、参考図)	"		◎										"				
	イ 着工時																	
	16 現場代理人等指定通知書	契約書第9条、R5.2.24_建管第 1504号	任意又は作成例を参照	◎	2	遅滞なく作成し、速やかに							2-1-1	専任の監理技術者及び主任技術者の雇用関係を確認するため、次の いずれかの書類の原本又は写しを提示 健康保険被保険者証、監理技術者資格者証の裏書、住民税特別徴収 税額通知書				
	17-1 施工体制台帳	仕様書1-1-13-1、1-1-13-2 R5.2.24_建管第1504号	任意又は作成例を参照	◎	2	"							2-1-1	200万円以上の工事対象。下請ある場合200万円未満の工事も対象 資格が実務経験の場合、最終学歴と工事経歴を記載した書面 1級技術者後定合格証明書等及び監理技術者資格者証、講習修了書の 写しを提出				
	17-2 作業員名簿	"	任意又は作成例を参照	◎	2	"							2-1-1	資格・免許等の写しの提出は不要				
	18 工事工程表	契約書第3条 仕様書1-1-5-1	標準様式第23号	◎	2	契約締結から14日以内							2-1-3					
	19 請負代金内訳書	契約書第3条 仕様書1-1-5-2	標準様式第24号	◎	2	"							2-1-4					
	20 労働者災害補償保険法 仕様書1-1-45-1	労働災害補償保険法 仕様書1-1-45-1	※工程表等にスタンプも可	◎	2	契約締結後、速やかに								工程表等にスタンプ、労働局などに提出される。契約日から起算して1 年以内の受付印及び領収印が押印されている保険関係成立届、年度 更新申請書等の法定様式控えの添付でも可				
	21 法定外労災保険	仕様書1-1-46-2		◎	2	"							2-1-6	保険証券の写し又は加入証明書の原本を提出				
	22 共同企業体編成表	実務必携P1090 H13.3.22_建指第2289号		◎	2	"								共同企業体のみ				
	23 現場代理人の兼任届	H25.3.28_建指第1428号	別紙様式	◎	2	"							2-1-2	現場代理人を兼任する場合				
	24 主任技術者の兼務届	H26.2.3_国土建第272号		◎	2	"							2-1-2	主任技術者を兼務する場合				
	25 登録のための確認のお願い(コリンズ)	仕様書1-1-7	工事実績情報システムによる	◎	1	工期の始期後、閉庁日を除き 10日以内								請負代金額が500万円以上の工事				
	26 登録内容確認書(コリンズ)	"	"	◎	1	"								請負代金額が500万円以上の工事				
	27 建設リサイクル法に基づく通知書	建設工事に係る資材の再資源 化等に関する法律第11条	建設副産物適正処理マニユ アル様式9	◎	1	契約締結後、速やかに								※監督員が町村経由知事にて提出				
	28 積算労務単価報告書	実務必携P1316 H21.7.16_事調第414号	別記第1号様式	◎	1	"							2-1-5	施工体制台帳の提出を求める工事				
	ウ 随時																	
	29 現場代理人等指定通知書(変更)	契約書第9条、R5.2.24_建管第 1504号	任意又は作成例を参照	◎	2	遅滞なく作成し、速やかに								2-1-1				
	30 前払請求書	契約書第33条、前払金保証事 業に関する法律	財会便覧P435、H31.3.29_局指 第1613号、別記第4号様式	◎	1									3-1-2	○※ 請負代金額の10分の4に相当する額の範囲内 ※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載する場合は省略可。			
	31 公共工事前払金保証証書	実務必携P651 H11.2.17_局指第745号	保証事業会社様式	◎	1									5-1-7	前払請求書と併せて提出			
	32 建設業退職金共済組合掛金収納書	実務必携P1639 H11.5.14_事調第418号	別紙1	◎	1	契約締結後、1ヶ月以内								3-1-1				
	33 下請負人契約	契約書第6条、R5.2.24_建管第 1504号				契約締結後(2次以下を含 む)速やかに								5-1-12				
	33-1 施工体制台帳	"	任意又は作成例を参照	◎	2	"								5-1-12	1次下請負			
	33-2 再下請通知書	"	任意又は作成例を参照	◎	2	"								5-1-12	2次下請負以下			
	33-4 作業員名簿	"	任意又は作成例を参照	◎	2	"								5-1-12	資格・免許等の写しの提出は不要			
	33-5 施工体系図	"	任意又は作成例を参照	◎	2	"								5-1-12				
	33-6 下請契約書(写)	"	任意(国交省HPを参考)	◎	2	"								5-1-12	○ 注文書の写しは不要			
	34-1 事故発生報告書	仕様書1-1-34	別紙1	◎	1	直ちに								3-4-2	工事監督員が指示する関係書類等を含む			
	34-2 労働者死傷病報告書(写)	労働安全衛生規則第97条	様式第23号	◎	2	遅滞なく報告									休業4日以上についてすべて報告 (一度に3人以上が死傷した場合は休業1日以上)			
	35 中間前払金認定請求書	実務必携P653 H11.3.15_建指第1279号	別記第1号様式	◎	1									3-1-2	請負代金額の10分の2に相当する額の範囲内 應納額は月報でも可			
	36 工期延長請求書	契約書第20条	標準様式第44号	◎	1	工期延長請求時									工期延長を請求する理由を証明する関係機関の証明書を添付			
	37 工期延長届出書	"	標準様式第45号	◎	1	受注者から申出のあった場 合												
	38 建設リサイクル法に関する変更協議書	実務必携P636 H14.5.29_建指第170号	別記第2号様式 別記様式その5	◎	2										建設リサイクル法対象工事で、受注者の事情により再資源化等の指 定等を変更が必要な場合は別記第2号様式 設計変更に伴う変更の場合は別記様式その5			
	39 出来形部分等確認請求書	契約書第36条 仕様書1-1-25	標準様式第65号	◎	2	部分払の請求時												
	40 指定部分に係る工事完成通知書	契約書第37条 仕様書1-1-25	標準様式第62号の「工事」を 「指定部分に係る工事」と読替	◎	2	指定部分に係る工事の完成 時												
	41 指定部分に係る工事受渡書	"	標準様式第64号の「工事」を 「指定部分に係る工事」と読替	◎	1	指定部分に係る検査終了後												
	42 指定部分に係る完成払請求書	財会便覧P435、 H31.3.29_局指第1613号	別記第4号様式	◎	1	"								○※	※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載する場合は省略可。			
	43 受領書	契約書第14条2	別紙様式	◎	1									4-1-1				
	44 物品預り書	実務必携P600,S58.4.22_設管 第205号、特記仕様書	別紙様式	◎	1	当該物件を引き渡した時								4-1-1				
	45 物品受領書	"	別紙様式	◎	1	当該物件を支給する時								4-1-1				
	46 現場発成品調書	仕様書1-1-20	別紙様式	◎	1	発生した時点								3-1-3				
	47 登録のための確認のお願い(コリンズ)	仕様書1-1-7	工事実績情報システムによる	◎	1	変更があった日から、閉庁 日を過ぎ10日以内									請負代金額が500万円以上の工事 工期、配置技術者の変更が生じた場合に登録			
	48 登録内容確認書(コリンズ)	"	"	◎	1	"									請負代金額が500万円以上の工事 工期、配置技術者の変更が生じた場合に登録			
	49 変更契約書	契約書第1条5	標準様式第39号	◎	※									○	※単社2通、JV構成員数+1通			
	50 工事工程表(変更)	契約書第3条	標準様式第23号	◎	2	請求を受けた日から14日以 内												
	51 変更保証証書	実務必携P429 H31.3.29_局指第529号	金融機関等様式	◎	1	変更契約締結時									履行保証を定める場合(単体企業のみ)			
	52 保証期限変更通知書	契約書第34条3 前払金保証約款7条の2	金融機関等様式	◎	1	変更契約締結時									前払金保証契約を締結しており、契約変更に伴い、工期の変更があった 場合に提出			
	53 法定外労災保険(変更)	仕様書1-1-46-3		◎	2	"								2-1-6	保険期間の変更又は保険の追加契約があった場合に保険証券の写し 又は加入証明書の原本を提出			
	54 変更設計図書(工事仕様書、特記仕様書、位置図、工 事数量総括表、設計図)	設計書作成要領		◎	1													
	55 発注用変更参考資料(変更積算書、変更積算根拠資 料、変更数量調書)	"		◎	1													
	56 受注用変更参考資料(見積参考資料、参考図)	"		◎	1													
	エ 完成時																	
	57 工事完成通知書	契約書第30条 仕様書1-1-24-1	標準様式第62号	◎	2													
	58 工事完成写真	H31.4.15_事調第138号		◎	2									4-6	工事完成通知書に添付			
	59 農業農村整備事業に係る諸報告	毎年度事業調整課長より依頼													"			
	59-1 雇用労働者就労状況報告書		別紙様式	◎	2									5-1-6	"			
	59-2 建設業退職金共済証紙貼付実績書		別記第1.2.号	◎	2									3-1-1	"			
	59-3 環境物品等の調達実績 (公共工事)		別紙様式1-2	◎	2									5-1-1	"			
	59-4 環境物品等の調達実績 (北海道建設リサイクル製品及び北海道リサイクルブランド)		別紙様式2-2	◎	2									5-1-1	"			
	59-5 技能士活用状況報告書		別紙様式	◎	2									5-1-4	"			
	60 再資源化報告書	建指第18条、建設副産物適 正処理マニユアル	様式7	◎	1										"			
	61 木材及び木材加工資材の使用状況報告書	仕様書2-6-1-7	様式1	◎	1										"			
	62 支給材料精算書	仕様書1-1-19-3	別紙様式	◎	1									4-1-1	"			
	63 登録のための確認のお願い(コリンズ)	仕様書1-1-7	工事実績情報システムによる	◎	1	工事完成検査合格後、閉庁 日を過ぎ、10日以内									請負代金額が500万円以上の工事			
	64 登録内容確認書(コリンズ)	"	"	◎	1	"												
	65 工事受渡書	契約書第30条4	標準様式第64号	◎	1	検査終了後												
	66 納付保証に係る書類	執行規則第15条 契約書第60条(追加)	第73号～第78号	◎	1	"												
	67 完成払請求書	契約書第31条、財会便覧 P435、H31.3.29_局指第1613号	別記第4号様式	◎	1	"								5-1-14	○※			
	68 受領書	実務必携P429 H31.3.29_局指第529号	任意(実務必携P888を参考)	◎	1	"									※本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載する場合は省略可。 提出時に保証証書を返還			

